

民衆の声
ボイス

No.111

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

令和7年度予算成立 防災・減災の政策がカタチに! 生命と暮らしをまもる

ハード・ソフト両面からさらなる地震防災力の強化を

公明党市議団がいち早く取り組んできた、様々な提案が施策として実現しました。

●全国初となる「TKBユニット」

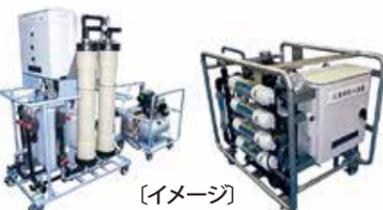
TKBユニット(トイレ・キッチン・ベッド)による災害対応を開始。トイレトレーラー(5台)、キッチンカー(1台)、簡易ベッド(300台)を導入した運用が検討されます。



【イメージ】

●浄水器による飲料水の確保

不測の事態に備えて、プールなどの水源を飲料水に活用できる浄水器が試行的に導入されます。



【イメージ】

●新しい防災備蓄品の配備

避難者を対象に、衛生用品、栄養補助食・飲料、パーティション、寝具を配備。高齢者・障がい者には介護食・きざみ食を備蓄します。

●流通備蓄により備蓄飲料が大幅に拡充

発災時に、市と提携する民間事業者の流通在庫を避難所に供給し、飲食料や生活必需品を確保します(2食×1日分を3食×3日分に拡充)。

●上瀬谷地区に方面備蓄庫を新設

本市最大の方面別備蓄庫の整備と、再編による物資輸送の全体最適化を進めます。(5年間で完了)



【市資料より】

道路陥没を未然に防ぐ取組みを強化

横浜市では、東日本大震災を契機に、公明党の提案を受け、平成25年度から、緊急輸送路や幹線道路を中心とした本格的な路面下空洞調査を実施しています。毎年、約100キロメートルの調査を行い、年間50か所程度の空洞を発見し、事故を未然に防いできました。1月に埼玉県八潮市で発生した事故を受けて、さらなる調査の強化を求めた結果、調査周期の短縮や、調査範囲の拡大などによる下水道起因への対策強化を図る方針が示されました。



路面化空洞調査車両を視察(平成24年6月20日)

带状疱疹ワクチンの定期接種がカタチに! 6月から対象者への個別通知を開始

- 生ワクチン(1回接種).....4千円の自己負担
- 組み換えワクチン(2回接種).....1回1万円の自己負担

《接種費用の半額程度の費用助成となり、住民税非課税世帯の方などは、自己負担を免除》

※65歳、及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有る方を対象(※65歳以上の方は、経過措置として5歳年齢ごとを対象)



令和7年 第1回定例会における論戦より

安全で安心なまちづくりの推進

防犯対策の考え方や方策を示した「よこはま安全・安心プラン」は策定から約20年経っていることを指摘。今日的な課題を踏まえた内容に改定する必要性を訴え、「実効性を担保するには行政や市民、事業者の責務などを明確にする必要があり、条例制定を視野に入れた検討が必要だ」と提案しました。

市長は、①有識者や防犯関連の企業・団体等の協力を得て「闇バイト」対策など今日的な課題を踏まえ、防犯環境の整備も含めた総合的な防犯対策へ改定を進める。②庁内での連携を一層強化した推進体制の構築や検証の仕組みを盛り込み、計画の実効性を高めていく、③さらに条例制定を検討し、安全で安心なまちづくりを推進していくと応じました。



公明党横浜市議員

竹内 やすひろ

■マンション防災力向上を推進

本市のマンション等の共同住宅の戸数割合は、現在60%を超え、その耐震化率は96%となっており、発災時にも在宅避難を可能とするようなマンション防災の取組をさらに強化する必要があります。また、区局がそ



れぞれで取組を進めている現状を踏まえて、マンション防災対策の情報を集約し、市民へ提供していくべきと訴えました。

市長は、新たな戦略では、マンション防災の推進を集中取組期間における重点項目に位置付けて、防災力の向上を図っていく考えを示し、「防災関連情報をワンストップで利用できるプラットフォーム」を新たに構築して、一元化した情報提供を進めていきたいと答弁しました。

市長は、新たな戦略では、マンション防災の推進を集中取組期間における重点項目に位置付けて、防災力の向上を図っていく考えを示し、「防災関連情報をワンストップで利用できるプラットフォーム」を新たに構築して、一元化した情報提供を進めていきたいと答弁しました。

■「子ども誰でも通園制度」実施のための条例の制定

公明党が「子育て応援トータルプラン」で提唱した「子ども誰でも通園制度」が、令和8年度に全国の自治体での実施が義務化されますが、横浜市では既に今年度から試行的事業を実施しています。本格実施に向けた現在の準備状況を伺いました。

市長からは、「7年度から事業実施する際に市が施設等を認可するための認可基準の策定を進めています。また全国一律の予約システムの本市での運

用方法について検討しており、さらに8年度の本格実施に向けて、市民の皆様や事業者の皆様に対して、事業の趣旨や制度等を広く周知してまいります。」(趣旨)との答弁を得ました。



●横浜・公明党発! 救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に●

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら...

★電話で相談 #7119

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応



市民
相談

神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
横浜市議員 竹内 やすひろ

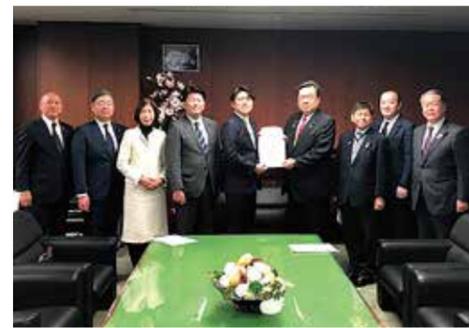
TEL.045-716-6822 FAX.045-716-6823

E-mail:mail@takeuchi.180r.com

政務活動最前線

国交省に下水の老朽化対策を求める

横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市で構成される、「公明党5大市政策研究会」は、国土交通大臣に対して、人口が集中する都市での対策は重要として防災・減災に関する要望書を提出し、老朽化するインフラへの適切な対応を求めました。下水事業への支援強化、住宅の耐震化、密集市街地の災害対策なども要望し、中野国交相は「しっかり対策していく」と応じました。



横浜美術館がリニューアルオープン!

広くて明るい広場のようなグランドギャラリーがある横浜美術館では、リニューアルオープン記念展の「おかえり、ヨコハマ」として開催されています。大規模改修により、長らく休館していた当館。新たな出会いと体験の場として、また横浜発の芸術・文化の発信拠点としての期待が高まります。



ピンクシャッター 2025 いじめや差別のない社会を

現在は約180の国や地域に広がっているピンクシャッターキャンペーンは、カナダで生まれたいじめ反対運動です。2月20日の市会本会議では、全員がピンク色のものを身に付けて審議に臨み、「いじめのない社会」の実現を決意しました。



語れる公明党実績、令和7年度予算を巡る論戦より

こども青少年局

「視聴覚検診事業に目の屈折検査導入を推進」



安西 英俊 (港南区選出)

こどもの弱視等の早期発見と治療に結び付けるために、公明党は、3歳児健康診査に目の屈折検査を導入するよう、以前から要望してきており、7年度予算案で示された9月から6区で屈折検査を試行的に実施するためのモデル区選定の考え方を伺いました。

局長は、「様々な規模の区や会場の状況が異なる区を選定し、健診が円滑に実施できるよう検証する」と答弁し、全区での屈折検査の早期による実施を要望しました。



医療局

「総合的なアレルギー疾患対策を」



木内 秀一 (旭区選出)

「当事者や医療関係者の意見を踏まえ、総合的なアレルギー対策を進めるべき」と訴えました。

副市長は、「近年増加している食物アレルギー対応、本市全体のアレルギー医療の均てん化、災害時の対応等の多岐に渡る課題があり、関係局も複数にまたがっているが、その対策の推進には、患者、当事者団体、医療関係者などからのご意見等も十分に踏まえ、組織の垣根を超えた連携でしっかりと推進する」と答弁しました。



健康福祉局

「新たな市営斎場の整備」



尾崎 太 (鶴見区選出)

増え続ける火葬需要に対応するため、鶴見区では市内で5か所目となる東部方面斎場の整備が進められており、これまで斎場前道路の利便性向上に向けて、交差点改良などを要望してきました。

今回の質疑では、来場者の安全を確保するため、神奈川県警より鶴見区方面からの右折レーンの設置が認められた事が明らかになり、令和9年3月の供用開始に向けた着実な整備の推進を要望しました。



高橋 正治 (緑区選出)

「GREEN EXPO 2027」とまちづくり

上瀬谷の景観・地形を生かした会場と公園整備の方向性を質問しました。

副市長等は、「上瀬谷の特色である、相沢川の谷戸地形や和泉川の源流部などを生かした景観を創出すること、地域の自然や資本を生かしながらGREEN EXPOを開催し、将来の公園でしっかりと引き継ぎ、歴史友好・平和の象徴として、将来の横浜全体の発展につながるまちづくりを進めていきたい」と趣旨を答弁しました。

経済局

「中小企業支援策の情報発信」



武田 勝久 (磯子区選出)

中小企業が必要とする支援情報をわかりやすく得られるよう、国の方ではショート動画を活用する等の改善が図られます。これを機に、国の支援策についても積極的に情報発信を行うべきと質問しました。

局長より「様々な媒体を通じて情報発信するほか、市としても国のショート動画を広く活用していく」との答弁がありました。

選挙管理委員会

「投票所の立会人・従事者への学生起用」



久保 和弘 (瀬谷区選出)

高齢化などにより立会人や従事者の確保が難しくなっている現状を踏まえ、高校生や大学生などが投票所の選挙事務に従事する機会を拡大していくべきと訴えました。

事務局長は、「高校生や大学生が投票所に従事することは、地域の皆さまの負担軽減につながり、将来を担う若い世代が選挙を身近に感じることができ、大変有効な方策であり、今年の夏の選挙に向け、取組を広げていきたい」と答弁しました。



みどり環境局

「公園遊具の管理・更新」



望月 康弘 (港北区選出)

公園の遊具の適切な管理・更新の取り組みについて確認しました。

局長は、年4回の定期的な点検を実施し、不具合を発見した場合は、速やかに補修や部品交換などの改修を行っていることと、また、遊具の点検結果や劣化状況等に依りて、より安全で魅力的な遊具への更新も進めており、令和7年度は取組を加速し、6年度の約2倍の遊具等の改修や更新を予定している」と答弁しました。



政策経営局

「指定管理者制度の見直しを」



市来 栄美子 (都筑区選出)

指定管理施設の規模が様々ある中で、小規模な施設も、規模の大きい施設と同額の修繕金額の設定がされているため「施設の規模に応じた修繕費を設定すべき」と訴えました。また、「施設で働く職員の賃金については、適正な水準を確保できるように、制度を見直すべき」と見解を求めました。

局長からは、「指摘のとおり、より実態を踏まえる必要があり、物価上昇も踏まえた賃金の上昇が進んでいく中で、労働環境をしっかりと確保していくことは重要で、7年度中に『賃金水準スライドの手引き』を改正していく」との答弁を得ました。